

令和7年度予算 214億7,530万円(5.3%増)

一般会計 128億8,300万円(7.2%増)

※増減は令和6年度当初比

令和7年度 編集委員が選ぶ 4注目事業

中学校校舎等施設整備事業 社会体育施設維持管理費

合計 224,620千円

体育活動や部活動、児童生徒・体育館利用者の熱中症を予防するため、また、災害時避難所として重要な施設となる2中学校の屋内運動場に空調設備を設置。環境向上を図るもの。

中央公園野球場整備事業

396,475千円

令和8年度と10年度に開催される軟式野球大会の会場の一つとして決定しているため、スコアボード、本部席、グラウンド等の施設整備をおこなうもの。町民がこれまで以上にスポーツに親しめる場所づくりを目指す。

小学校・中学校給食管理事務

合計 81,228千円

物価高騰による保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食費公費負担を2割から3割に拡充。
物価高騰相当分の補助金額を月額500円から1,300円に見直す。

ネクスト100プロジェクト事業

35,018千円

地域産業の活性化を目的に、「まるごと肉まつり養老」や「軽トラSDGsマルシェ」を開催するための経費。

予算特別委員会への付託議案

●令和6年度養老町一般会計補正予算(第8号)

●令和6年度養老町介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

●令和6年度養老町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

●令和6年度養老町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

●令和7年度養老町一般会計予算

●令和7年度養老町一般会計予算

●令和7年度養老町一般会計予算

●令和7年度養老町一般会計予算

●令和6年度養老町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

●令和6年度養老町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

●令和6年度養老町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

問 事業費の範囲内で寄附を受け入れており、事業費を超える寄附を受け入れていない。寄附が取り消されるような事例は発生していない。

答 事業費の範囲内で寄附を受け入れており、事業費を超える寄附を受け入れていない。寄附が取り消されるような事例は発生していない。

問 土屋禮一氏の絵画「紅葉譜」購入事業について、購入後の絵画の設置場所は。

答 役場の公室を予定している。

問 養老鉄道活性化事業について、今年度は老朽化に伴う施設修繕、消耗品の枕木や電柱の更新と伺っていたが、新年度での事業内容は。

答 路線全体を通してまだまだ老朽化が進んでいるため、今年度も同様の改修を進めていくと同時に、駅のLED化など、利用者の利便性向上に繋がるよう実施していく。

問 基金などの定期預金及び普通預金の、令和7年度における利息の設定率は。

答 金融機関の直近の金利等を参考に、今後の上昇を見込んで、自動継続の定期預金は0・3%、新規積立の定期預金は0・375%、普通預金は0・15%で予算計上した。

問 社会保険税番号制度について、戸籍に記載するふりがな通知の具体的な内容は。



答 戸籍に記載するふりがなを圧着はがきで郵送にて通知し、確認いただいたうえ、誤りがあった場合に申し出ていただくもの。国から提示された5月26日以降に、準備が整い次第発送する。1万4千件で予算計上している。

問 全国健康福祉祭(ねんりんピック)について、開催規模と町としてのおもてなし内容は。また、宿泊施設をどのように考えているか。

答 養老町ではベタベタ参加する。選手や関係者を含め500人規模の大会となる。おもてなしとして、プレ大会で実施した町特産品の販売に加え、大垣養老高校で生産された物品の販売などを検討している。宿泊施設は町内の数が限られるため町外施設も必要になるが、宿泊施設や送迎バスについては県がまとめて手配する予定。

問 養老町ではベタベタ参加する。選手や関係者を含め500人規模の大会となる。おもてなしとして、プレ大会で実施した町特産品の販売に加え、大垣養老高校で生産された物品の販売などを検討している。宿泊施設は町内の数が限られるため町外施設も必要になるが、宿泊施設や送迎バスについては県がまとめて手配する予定。



要望 養老町をPRできるいい機会となるため奮闘してほしい。

問 伴走型相談支援の制度化に伴う、妊婦等包括支援事業型の事業内容は。

答 妊婦、産婦すべてが対象となり、妊娠日から妊産婦等に寄り添いながら、出産育児の見通しを立てるための保健師の面談や、継続的な情報発信などを行い、必要な支援に繋ぐ伴走型相談支援を実施していく。



問 産後ケア事業の事業内容は。

答 令和4年度から実施してきた助産師が自宅へ赴く訪問型に加えて、新年度からは、産後の支援を必要とする

問 温泉施設におけるDX推進補助金の事業内容は。

答 温泉がある宿泊施設においてキャッシュレス決済を行うと、入湯税にかかる部分まで手数料がかかるため、その部分を補助するもの。

問 ネクスト100プロジェクト事業について、新年度の実施計画は。

答 実行委員会にて内容を協議し決定されるが、軽トラSDGsマルシェは前年度の反省を踏まえ、駐車場の確保しやすい役場前駐車場を中心に実施することを考えている。まるごと肉まつりは、前回と同様に養老公園内駐車場を実施することを考えている。

問 企業誘致推進事業費の予算根拠は。また、企業誘致の推進に向けてどのような協議がなされたか。



答 工場等設置奨励金、及び、専門知識や経験を有する会計年度任用職員の人件費を計上した。現在、2か所のインターチェンジ周辺において、土地開発に関連する基本調査を実施しており、その結果を踏まえ、地域住民との合意形成が進めば、今後の事業化を検討していく。

問 障がい者法定雇用率は、令和6年から令和7年は2・8%で、令和8年度からは3%となる。当町の障がい者雇用率は3%を超えている。

答 障がい者法定雇用率は、令和6年から令和7年は2・8%で、令和8年度からは3%となる。当町の障がい者雇用率は3%を超えている。

問 企業版ふるさと納税について、寄附企業が希望する事業の実施により、寄附が取り消される事例が相次いでいるが、チェックリストなどの整備はできているか。

答 企業版ふるさと納税について、寄附企業が希望する事業の実施により、寄附が取り消される事例が相次いでいるが、チェックリストなどの整備はできている。